

マーケットレポート

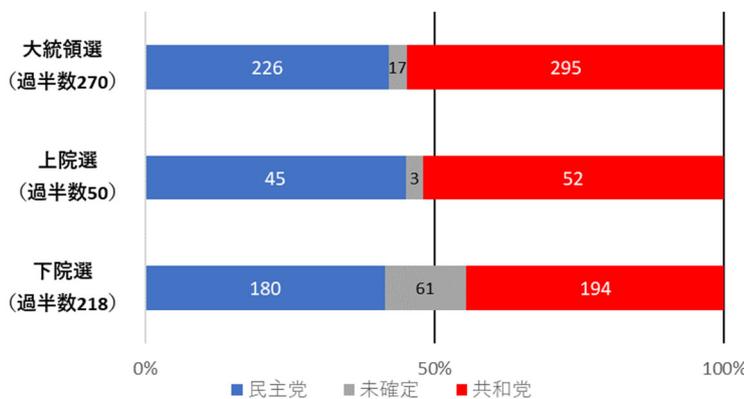
米大統領選動向と今後の注目ポイント

◆大統領選および上下院選の足下の状況

米国時間11月5日に投開票が行われた米大統領選挙は現地時間6日朝(日本時間同日夜)、激戦区とされた7州のうち、4州を制した共和党候補のドナルド・トランプ前大統領の当選が確実になりました。

大統領選挙と同日に実施された連邦議会選挙は、上院で共和党が過半数を確保しました。下院では民主党と共和党が接戦を繰り返しています。大統領選挙と併せ、連邦議会の上下院でも共和党が多数派を占めた場合、「トリプルレッド(赤は共和党の政党カラー)」と呼ばれる状態となり、トランプ氏の掲げる政策の実現可能性は大幅に高まることとなります。

大統領選・上下院選の開票状況(日本時間7日午前11時時点)



※ Real Clear PoliticsのデータをもとにJP投信作成

トランプ氏の掲げる主な政策

税制	個人所得税などの大型減税の恒久化
エネルギー	化石燃料の開発規制を撤廃 電気自動車 (EV) の普及制度を廃止
移民	不法移民の強制送還作戦を実行
通商	外国からの輸入製品に10%から20%の関税 対中国に60%の関税を発動

※各種報道をもとにJP投信作成

◆市場の反応とマーケット情報

トランプ氏が次期大統領に当選確実となったことを受けて、6日の米国株式市場は減税や規制緩和を進めるとの期待感から幅広い銘柄に買いが入った結果、NYダウは2週間半ぶりに過去最高値を更新しました。一方で新政権により財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から、米国債券は売りが膨らみました。為替についても、日米金利差の拡大により円売りドル買いが進みました。

		11月5日	11月6日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ (ドル)	42,221.88	43,729.93	+1,508.05	+3.57%
金利	米国10年国債利回り (%)	4.271	4.432	+0.161	-
	米国2年国債利回り (%)	4.177	4.262	+0.085	-
為替	米ドル/円	151.62	154.63	+3.01	+1.99%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

2025年に期限を迎える個人所得税の減税措置の恒久化や法人税の減税、幅広い業種で規制を緩和するトランプ氏の政策は株式市場にとって好材料とみられます。一方で関税引き上げ政策については、自国の産業を保護する反面、輸入物価上昇に伴うインフレを引き起こす恐れがあります。これに減税政策による財政悪化が加わることで金利上昇圧力となり、株価に悪影響を及ぼす可能性には注意が必要です。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。